

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

令和3年1月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | | |
|---|-------------|-----|------------------|-------------|-------|
| NO. | 59 | 事業名 | 道路事業(久保・下矢田線外3線) | 事業番号 | F-1-9 |
| 交付団体 | いわき市 | | 事業実施主体(直接/間接) | いわき市(直接) | |
| 総交付対象事業費 | 391,000(千円) | | 全体事業費 | 382,667(千円) | |
| 事業概要 | | | | | |
| <p>県が建設を進める復興公営住宅(下矢田団地)が立地する鹿島町下矢田地区には、大熊町民が主要地方道小名浜平線を挟んだ地区の南西側に整備された応急仮設住宅に入居しており、今後、復興公営住宅入居者による交通量増加が地域住民の生活に影響を及ぼすものとして懸念され、歩行者等の安全と自動車の円滑な通行の確保が重要な課題となっている。</p> <p>これまで当地区の応急仮設住宅入居者と地域住民は、仮設住宅駐車場において交流イベントを継続的に実施しており、復興公営住宅整備後においても、復興公営住宅入居者と応急仮設住宅入居者、並びに地域住民とのコミュニティの維持及び新たな形成に寄与するため、狭隘な周辺市道を整備するものである。</p> <p>【工事概要】</p> <ul style="list-style-type: none">○工事内容 道路改良、橋梁架替○延長・幅員 L=697m、W=6.0~8.0m <p>【関連する復興公営住宅】</p> <ul style="list-style-type: none">○下矢田団地(鹿島町下矢田地区) <p>(事業間流用による経費の変更)(令和3年1月15日)</p> <p>全工事(橋梁上部・下部工、道路改良工等)の発注による全体事業費精査の結果、事業費が減となったため、F-1-10道路事業(野木前1号線外1線)へ8,333千円(国費:6,458千円)を流用。これにより、交付対象事業費は391,000千円(国費:303,025千円)から382,667千円(国費:296,567千円)に減額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> | | | | | |
| 居住制限者の避難の状況との関係 | | | | | |
| <p>東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により双葉郡8町村を中心に、多くの方々が避難を余儀なくされ、本市では、令和2年10月現在、約1万9千人を受入れている状況にある。</p> <p>復興公営住宅(下矢田団地)から主要幹線道路までのアクセス道路となる市道については、歩道が未整備であることから、今後、車両交通量の増加に伴い歩行者の安全性及び円滑な交通が危惧され、いわき市民はもとより、長期避難者の良好な生活環境に大きな支障を来す恐れがあるため、交通環境の改善が急務となっている。</p> <p>【市全体】</p> <p>いわき市内への長期避難者数 約18,539人[R2.10.1時点]</p> <p>復興公営住宅戸数(県事業) 1,672戸(完成戸数)/1,744戸(計画戸数)[R2.12月末時点]</p> | | | | | |
| 関連する基幹事業 | | | | | |
| 事業番号 | | | | | |
| 事業名 | | | | | |
| 交付団体 | | | | | |
| 基幹事業との関連性 | | | | | |
| | | | | | |

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

令和3年1月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | | |
|---|-------------|-----|-----------------|-------------|--------|
| NO. | 60 | 事業名 | 道路事業(野木前1号線外1線) | 事業番号 | F-1-10 |
| 交付団体 | いわき市 | | 事業実施主体(直接/間接) | いわき市(直接) | |
| 総交付対象事業費 | 736,000(千円) | | 全体事業費 | 744,333(千円) | |
| 事業概要 | | | | | |
| <p>県が建設を進める復興公営住宅(磐崎団地)と市道上・下湯長谷線を結ぶ、市道野木前1号線及び市道野木前2号線は、二級河川湯長谷川に架かる古館橋及び野木前橋の幅員が狭隘であり、今後、復興公営住宅入居者による交通量増加が地域住民の生活に影響を及ぼすものとして懸念され、歩行者等の安全と自動車の円滑な通行の確保が重要な課題となっている。</p> <p>また、当該路線は、磐崎小学校や磐崎中学校への通学に児童・生徒が利用していることや、近隣に商業施設等が立地していることなどから、復興公営住宅入居者等の安全・安心な生活環境や円滑な交通環境を確保するため整備するものである。</p> <p>【工事概要】</p> <ul style="list-style-type: none">○工事内容 道路改良、橋梁架替○延長・幅員 L=186m、W=10.0m <p>【関連する復興公営住宅】</p> <ul style="list-style-type: none">○磐崎団地(常磐下湯長谷町地区) <p>(事業間流用による経費の変更)(令和3年1月15日)</p> <p>橋梁下部工工事において、既設橋が架設年度の古い橋梁であり台帳がなく基礎構造等が不明であったことから、現地掘削の結果、橋台新設には既設杭を撤去する必要があると判明し、追加業務を実施する必要が生じたため、F-1-9道路事業(久保・下矢田線外3線)より8,333千円(国費:6,458千円)を流用。これにより、交付対象事業費は725,000千円(国費:561,875千円)から733,333千円(国費:568,333千円)に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> | | | | | |
| 居住制限者の避難の状況との関係 | | | | | |
| <p>東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により双葉郡8町村を中心に、多くの方々が避難を余儀なくされ、本市では、令和2年10月現在、約1万9千人を受入れている状況にある。</p> <p>復興公営住宅(磐崎団地)から主要幹線道路までのアクセス道路となる市道については、歩道が未整備であることから、今後、車両交通量の増加に伴い歩行者の安全性及び円滑な交通が危惧され、いわき市民はもとより、長期避難者の良好な生活環境に大きな支障を来す恐れがあるため、交通環境の改善が急務となっている。</p> <p>【市全体】</p> <p>いわき市内への長期避難者数 約18,539人[R2.10.1時点]</p> <p>復興公営住宅戸数(県事業) 1,672戸(完成戸数)/1,744戸(計画戸数)[R2.12月末時点]</p> | | | | | |
| 関連する基幹事業 | | | | | |
| 事業番号 | | | | | |
| 事業名 | | | | | |
| 交付団体 | | | | | |
| 基幹事業との関連性 | | | | | |
| | | | | | |

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

令和3年1月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | | |
|--|--|------------|---------------|------------|--------|
| NO. | | 事業名 | 道路事業(上・下湯長谷線) | 事業番号 | F-1-13 |
| 交付団体 | | いわき市 | 事業実施主体(直接/間接) | いわき市(直接) | |
| 総交付対象事業費 | | 88,000(千円) | 全体事業費 | 88,000(千円) | |
| 事業概要 | | | | | |
| <p>県が建設を進める復興公営住宅(磐崎団地)から近隣の幹線道路である主要地方道常磐勿来線(以下、県道)へ至る市道上・下湯長谷線については、県道との交差点部において、慢性的な交通渋滞が発生しており、現状においても通行に大きな支障を来している。</p> <p>今後、復興公営住宅の建設による交通量増加が更なる交通渋滞の悪化に繋がり、周辺住民等の生活に影響を及ぼすものとして懸念され、当路線における車両の円滑で安全な交通と復興公営住宅入居者及び周辺住民の安全・安心な通行の確保が重要な課題となっている。</p> <p>このことから、自動車や歩行者の安全・安心な通行を確保するため、既存の歩道部を活用し、右左折レーンを設け、二級河川湯長谷川の右岸側へ新たに歩道を整備するものである。</p> | | | | | |
| 【工事概要】 | | | | | |
| ○工事内容 交差点改良、歩道整備 | | | | | |
| ○延長・幅員 L=100m、W=7.0~9.0m | | | | | |
| 【関連する復興公営住宅】 | | | | | |
| ○磐崎団地(常磐下湯長谷町地区) | | | | | |
| (事業間流用による経費の変更)(令和元年10月16日) | | | | | |
| 詳細設計の結果、既存歩道部の護岸周辺において河床洗掘が判明したことにより、追加業務を実施する必要が生じたため、F-1-7道路事業(本谷・洞線)より4,000千円(国費:3,100千円)を流用。これにより、交付対象事業費は15,000千円(国費:11,625千円)に増額となり、全体事業費は75,000千円(国費:58,125千円)。 | | | | | |
| ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください | | | | | |
| 居住制限者の避難の状況との関係 | | | | | |
| 復興公営住宅(磐崎団地)への主要なアクセス路となる市道上・下湯長谷線については、主要地方道常磐勿来線との交差点部において、慢性的な交通渋滞が発生しており、居住制限者の入居が進んだ場合に、更なる交通渋滞の悪化が懸念され、入居者や近隣住民の生活環境に大きな支障を来す恐れがあるため、当路線を通行する車両の円滑で安全な交通と入居者等の安全・安心な通行の確保に向けた交通環境の改善が急務となっている。 | | | | | |
| ※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。 | | | | | |
| 関連する基幹事業 | | | | | |
| 事業番号 | | | | | |
| 事業名 | | | | | |
| 交付団体 | | | | | |
| 基幹事業との関連性 | | | | | |
| | | | | | |

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

令和 3 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | | |
|---|---------------|-----|-----------------|---------------|--------|
| NO. | 67 | 事業名 | 道路事業(四ツ倉駅跨線人道橋) | 事業番号 | F-1-14 |
| 交付団体 | いわき市 | | 事業実施主体(直接/間接) | いわき市(直接) | |
| 総交付対象事業費 | 1,260,554(千円) | | 全体事業費 | 1,260,554(千円) | |
| 事業概要 | | | | | |
| <p>福島県が整備を進める復興公営住宅の建設が予定されている JR 四ツ倉駅西側と、日常生活に必要な商業施設が立ち並ぶ JR 四ツ倉駅東側は、JR 常磐線により東西に分断されており、現状において、双方を結ぶアクセス道路は既存の狭隘な歩行者専用踏切しかない状況である。</p> <p>復興公営住宅の整備に伴い、双方を往来する歩行者が大幅に増加することから、安全で利便性の高い歩行環境の整備を目的に、有事の際の避難路としての機能も有する跨線人道橋を、JR 四ツ倉駅周辺に整備すると共に、駅西側において当該跨線人道橋と接続する市道の拡幅整備や交通広場の整備を行うものである。</p> <p>【整備概要】</p> <ul style="list-style-type: none">○橋梁整備 橋長 L=38.5m、幅員 W=3.0m○関連道路整備 道路 L=100m、W=10.0m、交通広場 A=2,800m²(駐輪場 N=60 台含む)○移転補償 1 式 <p>【関連する復興公営住宅】</p> <ul style="list-style-type: none">○四倉地区 | | | | | |
| ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください | | | | | |
| 居住制限者の避難の状況との関係 | | | | | |
| <p>東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により、双葉郡 8 町村を中心に多くの方々が避難を余儀なくされ、本市では、令和 2 年 10 月現在、約 1 万 9 千人を受け入れており、現在、福島県が本市内に復興公営住宅約 1,600 戸を整備している。(うち四倉地区においては、150 戸整備。)</p> <p>四倉地区の復興公営住宅整備地である JR 四ツ倉駅西側にはまとまった商業施設がなく、また、主要な商業施設が立ち並ぶ JR 四ツ倉駅東側へのアクセス道路は既存の狭隘な歩行者専用踏切しかないのが現状であり、長期避難者の良好な生活環境の形成に支障をきたす恐れがあることから、JR 常磐線の東西を結ぶ、安全で利便性の高い歩行環境の整備が重要課題となっている。</p> <p>○いわき市内への長期避難者数 18,539 人 [R2. 10. 1 時点]</p> <p>○市内復興公営住宅整備戸数(県事業) 1,672 戸</p> | | | | | |

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

| | |
|-----------|--|
| 関連する基幹事業 | |
| 事業番号 | |
| 事業名 | |
| 交付団体 | |
| 基幹事業との関連性 | |
| | |